



三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり／3か月決算型) (為替ヘッジなし／3か月決算型)

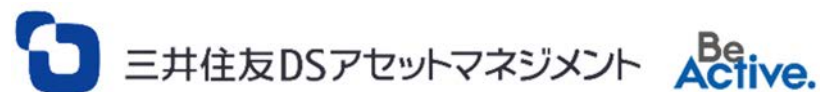
追加型投信／海外／債券

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり／年1回決算型) (為替ヘッジなし／年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1. 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
- 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
- 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。

2. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

- 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

3. 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの魅力

- 1** **債券運用残高で世界最大級のPIMCOが運用**
- グループの運用資産残高は約260兆円。50年以上の歴史を持ち、常に新たな種類の債券を分析・運用に取り入れてきた債券運用のリーディングカンパニーです。



<ピムコ本社>

米国、カリフォルニア州ニューポートビーチ

- 2** **さまざまな金融危機を乗り越えた運用実績**

PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、リーマンショックや欧州債務危機など、さまざまな金融危機を乗り越え、運用残高を伸ばしてきました。



PIMCOの「経済予測会議」

- 3** **機動的な資産配分により、安定したインカム収入の獲得を目指す**
- 当ファンドは、市場環境や金利動向に応じて債券の種別配分を機動的に調整するストラテジック・インカム戦略を通じてインカム収入とリターンの確保を目指します。

(注) 2023年9月末現在。1米ドル=149.225円で換算。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

債券運用残高で世界最大級のPIMCOが運用



- PIMCOは、債券運用のパイオニアとして、常に新たな分析手法の確立や、債券運用手法を開発しており、その実績は外部機関からも高い評価を獲得しています。
- PIMCOの債券運用の基本となるマクロ経済見通しは、米サブプライムローンに警鐘を鳴らした実績により、投資のプロからも参考にされています。

債券運用のパイオニアとしての高い評価

<米国モーニングスター社>

年間最優秀債券マネージャー賞を受賞
(2013年)



ダニエル・アイバシン
グループ最高投資責任者

The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Awarded to Dan Ivascyn and Alfred Murata for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

ベン・バーナンキ氏を議長とするGAB (グローバル・アドバイザー・ボード)



FRB元議長のベン・バーナンキ氏を議長とするGABは、世界的に著名なマクロ経済の専門家や政策当局の経験者から構成されています。

GABは外部専門家としての知見を共有、PIMCOの経済予測会議の議論に貢献し、投資プロセスにおいて貴重な判断材料を提供しています。



(注) 外部機関からの評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。また、上記は運用マネージャーの受賞歴であり、当ファンドが投資対象とする外国投資信託が受賞したものではありません。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

市場に先駆けて経済の構造変化を予測した実績

マクロ経済見通しを支える長期経済予測会議では、各国の元首や財務大臣、中央銀行総裁等の経験者を招聘し、徹底的に議論が行われます。

<PIMCOの経済予測分析例>

★2005年：米サブプライムローン問題への警鐘

米国住宅バブルと過剰なレバレッジに対して早期に警鐘を鳴らす。

★2009年：ニュー・ノーマル

「ニュー・ノーマル～新たな標準～」世界経済成長率の長期的な低下を予測する。

★2010年：欧州債務問題

翌年の欧州債務危機に先駆け、新たなソブリン・リスクに注意を促す。

★2014年：ニュー・ニュートラル

米国における政策金利は長期間低金利が継続と予見。

PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンドの パフォーマンスと運用残高推移

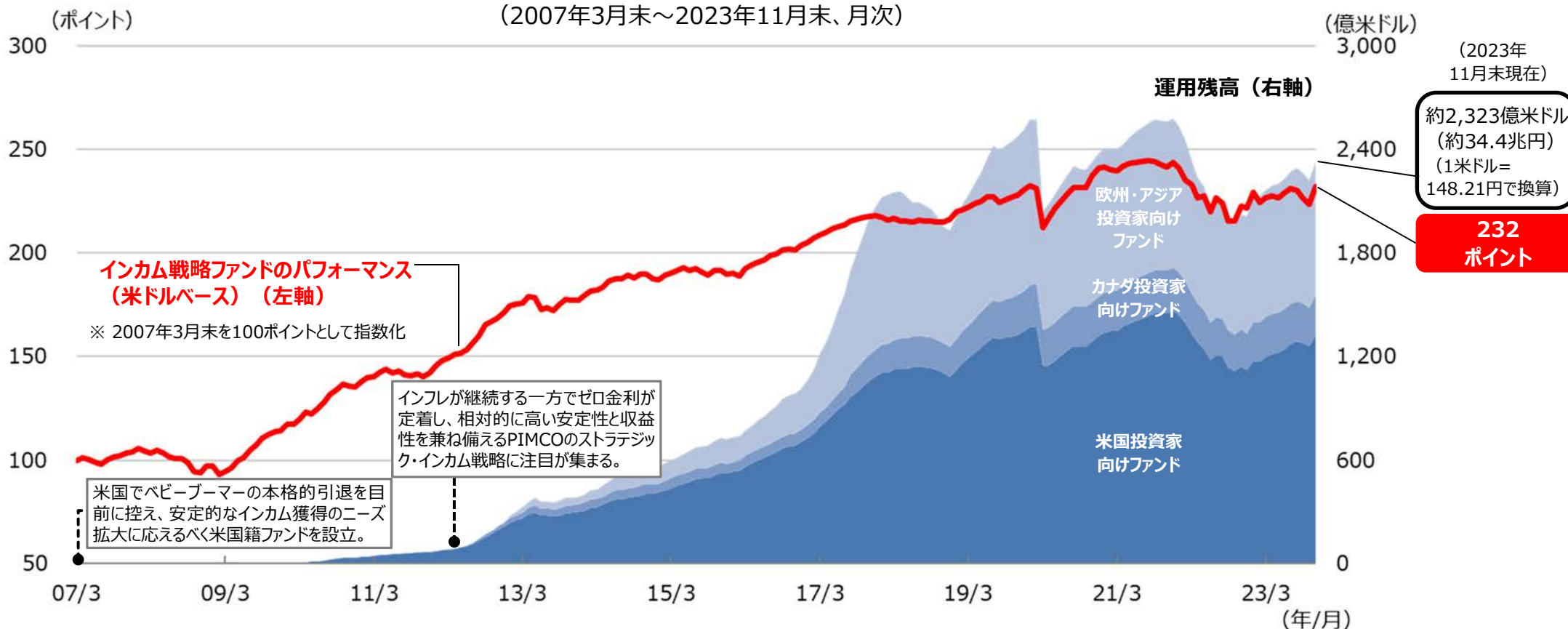


- PIMCOが運用するストラテジック・インカムファンド（以下、インカム戦略ファンド*）は、さまざまな市場局面を乗り越え、運用残高を伸ばしてきました。

* インカム戦略ファンドは当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンド（2007年3月より運用開始）。

【インカム戦略ファンドのパフォーマンスと運用残高】

（2007年3月末～2023年11月末、月次）



（注）インカム戦略ファンドのパフォーマンスは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。

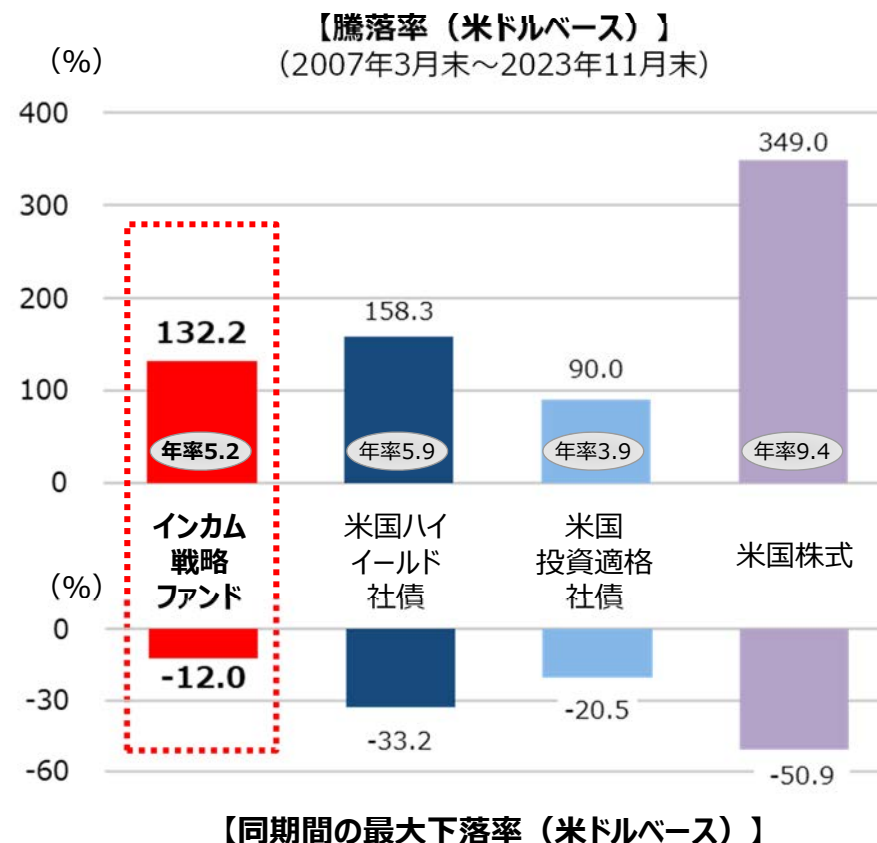
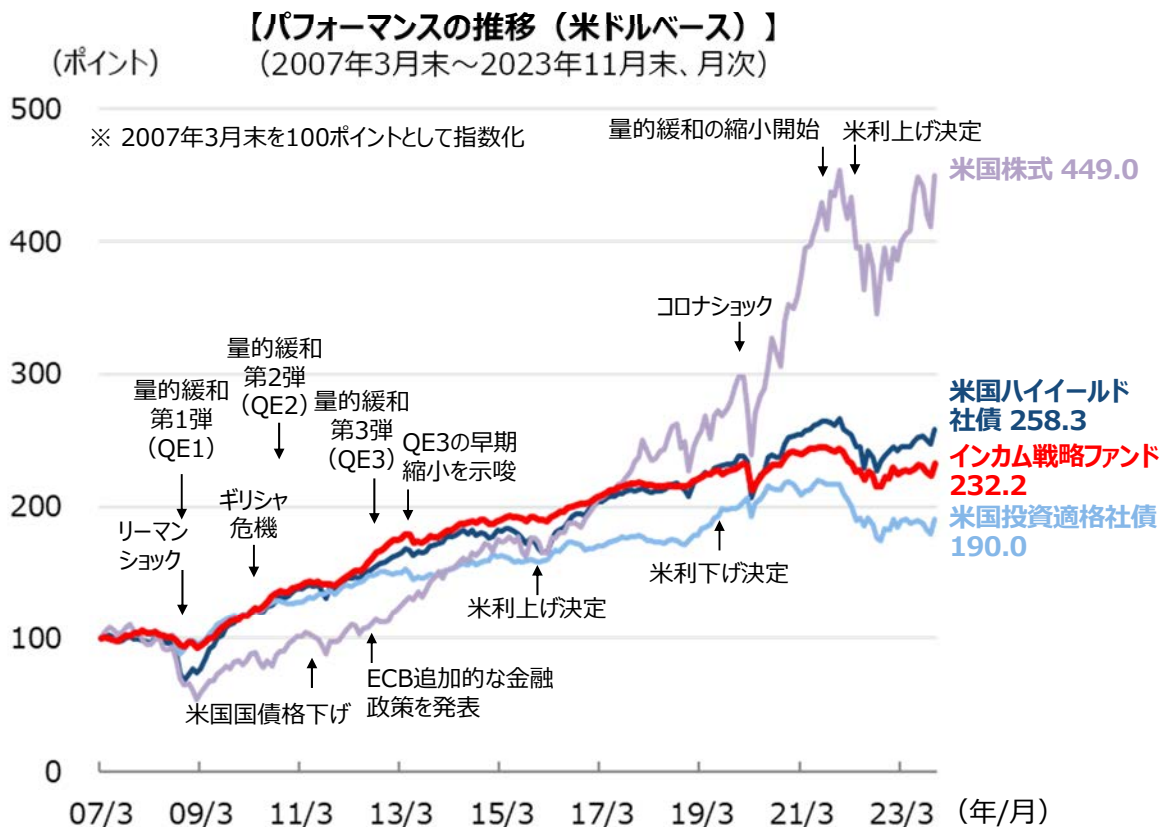
運用残高（グラフデータ）はPIMCOがインカム戦略ファンドと同等の運用コンセプトを有すると認めたファンドを含みます。

（出所）PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績、および過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

安定的で優れた運用実績①

- インカム戦略ファンドは、過去の金融危機時において概ね安定的に推移しました。
- 過去の最大下落率は米国投資適格社債の水準より小さく、年率リターンは5.2%と米国ハイイールド社債と概ね同程度の水準です。



(注1) 右図の最大下落率（米ドルベース）の期間は、インカム戦略ファンドは2021年8月末～2022年9月末、米国ハイイールド社債は2007年5月末～2008年11月末、米国投資適格社債は2021年7月末～2022年10月末、米国株式は2007年10月末～2009年2月末。
 (注2) インカム戦略ファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。
 (注3) 米国株式はS&P500指数（配当込み）、米国ハイイールド社債はICE BofA US High Yield Index、米国投資適格社債はブルームバーグ米国総合インデックスの社債サブインデックスを使用。
 (出所) PIMCO、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

安定的で優れた運用実績②

- 長期でみたインカム戦略ファンドのリスクは、先進国国債やグローバル投資適格社債の指数より低い水準となっています。また、リスクに対するリターンが他資産に比べて魅力的となっています。

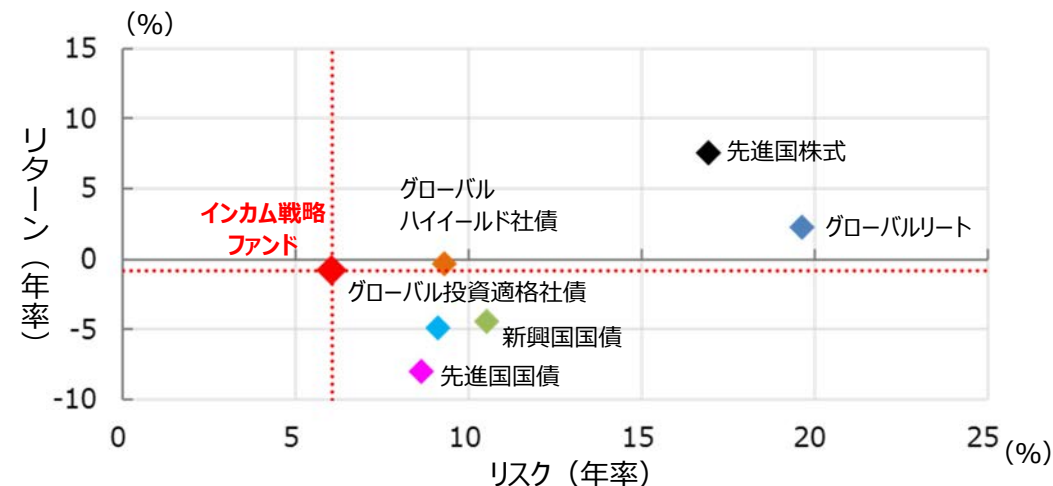
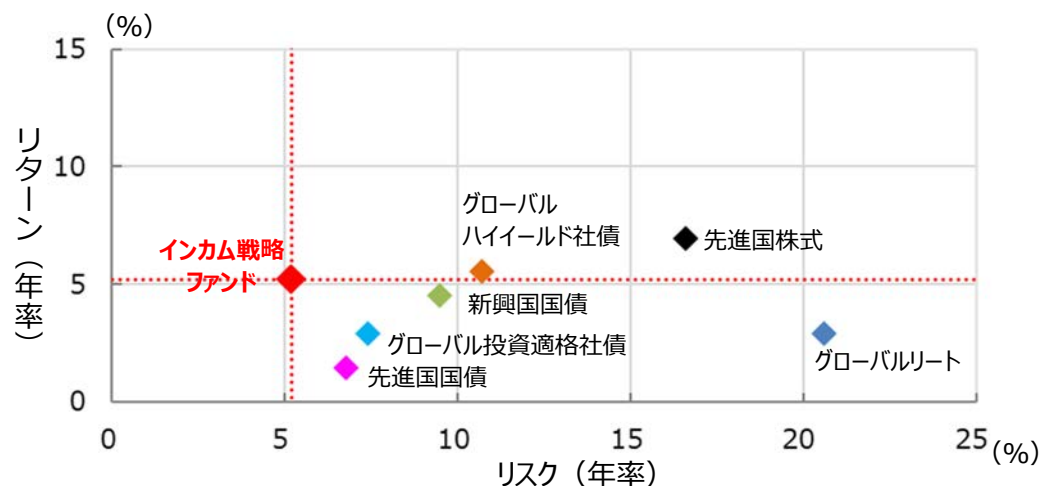
【設定来のリスク・リターン（米ドルベース、年率）】
（2007年3月末～2023年11月末）

	インカム戦略ファンド	グローバルリート	先進国国債	グローバル投資適格社債	先進国株式	新興国国債	グローバルハイイールド社債
リターン (%)	5.2	2.9	1.4	2.9	6.9	4.5	5.5
リスク (%)	5.2	20.6	6.8	7.4	16.6	9.5	10.7
特性値*	1.00	0.14	0.21	0.39	0.41	0.47	0.51

【過去3年のリスク・リターン（米ドルベース、年率）】
（2020年11月末～2023年11月末）

	インカム戦略ファンド	グローバルリート	先進国国債	グローバル投資適格社債	先進国株式	新興国国債	グローバルハイイールド社債
リターン (%)	-0.8	2.2	-8.0	-4.9	7.6	-4.4	-0.3
リスク (%)	6.1	19.6	8.6	9.1	16.9	10.5	9.3
特性値*	-0.13	0.11	-0.93	-0.53	0.45	-0.42	-0.04

* 特性値は、リターンをリスクで割ったものであり、一般に特性値が高いほど、運用資産としての魅力が高いといわれています。



(注1) リターンはそれぞれの期間の騰落率（米ドルベースのトータルリターン）を年率換算して算出。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。四捨五入の関係上、数値が一致しない場合があります。

(注2) インカム戦略ファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。

(注3) グローバルリートはS&P先進国リート指数、先進国国債はFTSE世界国債インデックス、グローバル投資適格社債はブルームバーグ・グローバル投資適格社債インデックス、先進国株式はMSCIワールドインデックス、新興国国債はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、グローバルハイイールド社債はブルームバーグ・グローバルハイイールドインデックスを使用。

(出所) PIMCO、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界中の多様な債券に投資

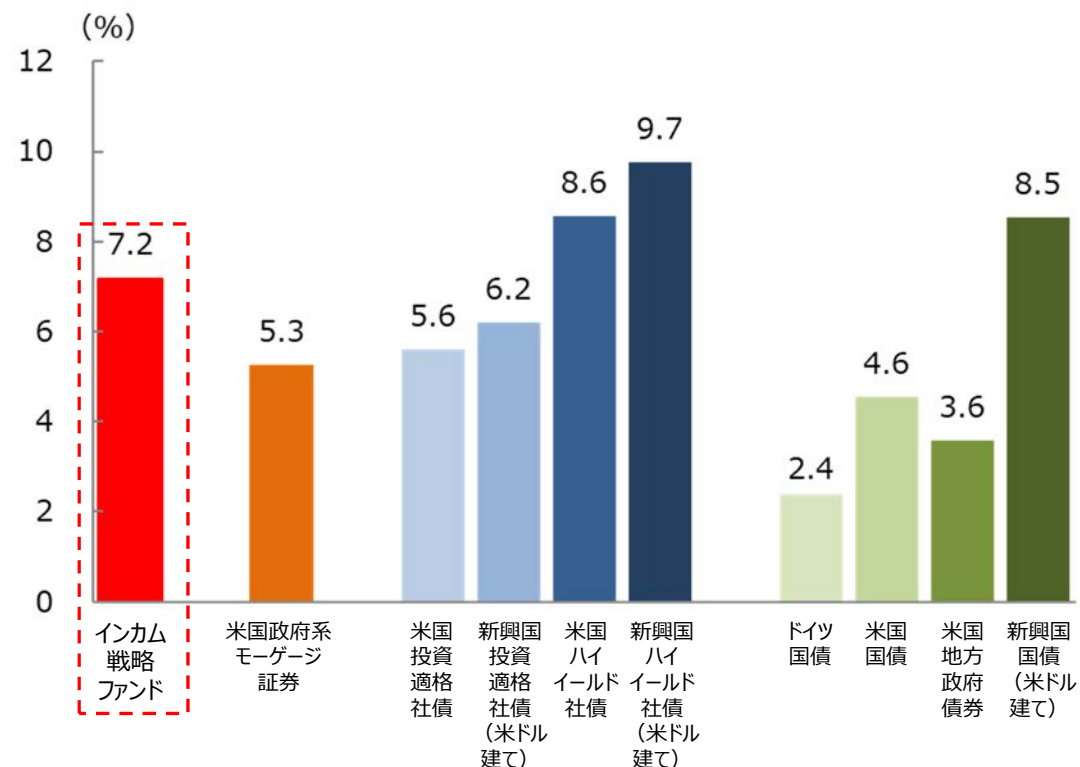
- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。
- 銘柄選択においては、利回り水準、割安度、発行体の返済能力、期限前償還リスク等を総合的に分析します。

【世界中の債券市場が投資対象】



※上記はイメージです。

【各投資対象債券の利回り水準】



(注1) データは2023年11月末現在。

(注2) インカム戦略ファンドは信託報酬控除前のデータを使用。米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債、米国地方政府債券、米国国債はブルームバーグ米国総合インデックスの各サブインデックス、ドイツ国債はドイツ5年国債の利回り、新興国投資適格社債 (米ドル建て)、新興国ハイイールド社債 (米ドル建て) はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイドの各サブインデックス、米国ハイイールド社債はICE BofA US High Yield Index、新興国国債 (米ドル建て) はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドを使用。

(出所) PIMCO、Bloomberg、FactSet、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

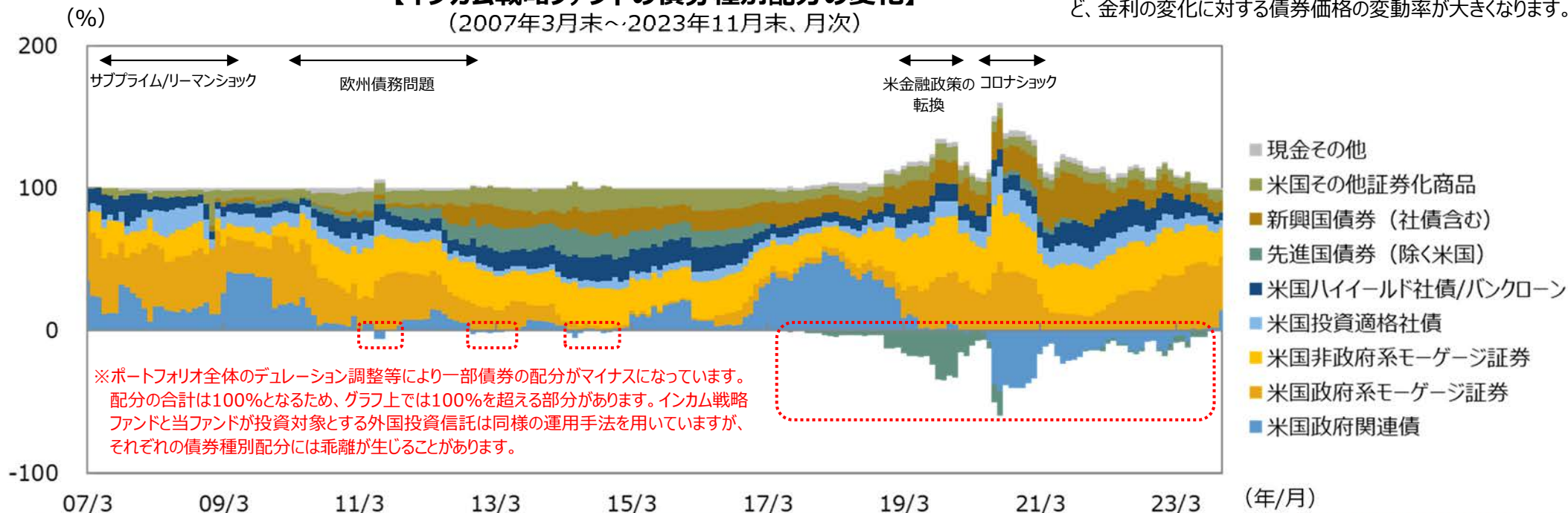
※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

機動的に債券の種別配分を調整

- 単一の投資対象に偏ることなく、多様な投資対象に分散投資します。
- 市場環境や経済見通しに応じ、債券の種別配分調整やデューレーション*調整等の金利戦略により機動的かつダイナミックに運用を行います。

*デューレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きければ、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【インカム戦略ファンドの債券種別配分の変化】
(2007年3月末～2023年11月末、月次)



※ポートフォリオ全体のデューレーション調整等により一部債券の配分がマイナスになっています。配分の合計は100%となるため、グラフ上では100%を超える部分があります。インカム戦略ファンドと当ファンドが投資対象とする外国投資信託は同様の運用手法を用いていますが、それぞれの債券種別配分には乖離が生じることがあります。

【サブプライム/リーマンショック】

米国の住宅バブルに危機意識。早期から国債、政府系モーゲージ証券など、「守り」の資産の配分を高める。

【欧州債務問題】

危機伝播を予見する一方、米景気回復や量的緩和の恩恵も考慮。「攻め」の資産の中でもより安全に値上がり益を追求できると考えた米国非政府系モーゲージ証券に注目。

【米金融政策の転換】

緩和スタンスへの転換に伴う金利低下を受け、米国国債を中心に金利リスクを削減。金利上昇に備えて先進国国債の売持ちのポジションを増やす。

【コロナショック】

コロナショックから経済が立ち直るなか、割安感が高まった新興国債券や社債などの配分を高める。

【足元の状況】

欧米の中央銀行による急速な金融引締めによる景気後退の可能性を見据え、相場変動に対して高い耐性を有し、かつ割安感の高まった米国政府関連債と米国政府系モーゲージ証券の配分は高位を維持している。

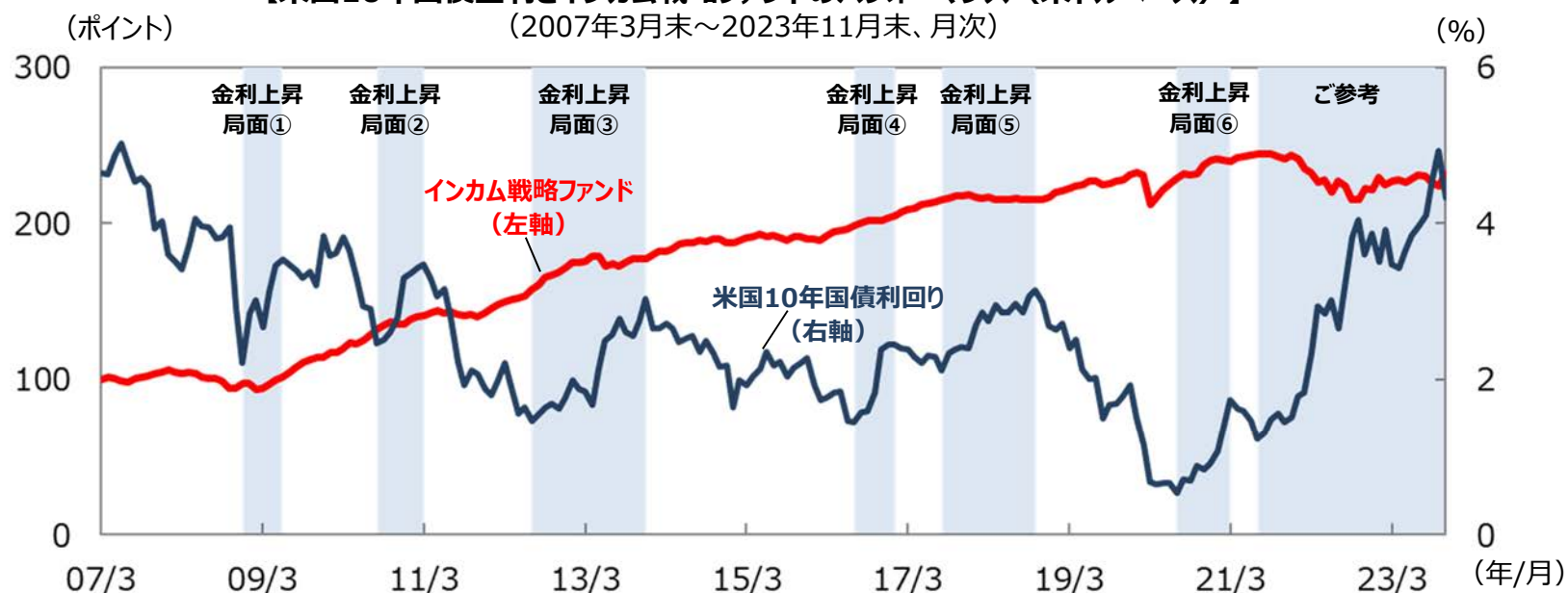
(注) インカム戦略ファンドの純資産残高に対する各資産の比率。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドが投資対象とする外国投資信託とは費用等の点で異なります。

金利上昇に対する耐性

- 金融危機以降、米国金利上昇局面においても、インカム戦略ファンドは概ね底堅いパフォーマンスとなりました。金利リスクを抑制するため、バンクローンや証券化商品などの変動金利資産、短期ハイイールド債券への投資を行います。各国の政策のステージの違いに着目し、米国以外の国債等にも対米ドルで為替ヘッジを行ったうえで柔軟に投資します。

【米国10年国債金利とインカム戦略ファンドのパフォーマンス（米ドルベース）】



	局面① (08年12月末～09年6月末)	局面② (10年8月末～11年3月末)	局面③ (12年7月末～13年12月末)	局面④ (16年7月末～17年1月末)	局面⑤ (17年8月末～18年10月末)	局面⑥ (20年7月末～21年3月末)	ご参考 (21年7月末～23年11月末)
金利変化幅 (%)	+1.32	+1.00	+1.56	+1.00	+1.03	+1.21	+3.10
インカム戦略ファンドの騰落率 (%)	+4.20	+6.57	+12.78	+3.21	-0.19	+4.96	-4.92

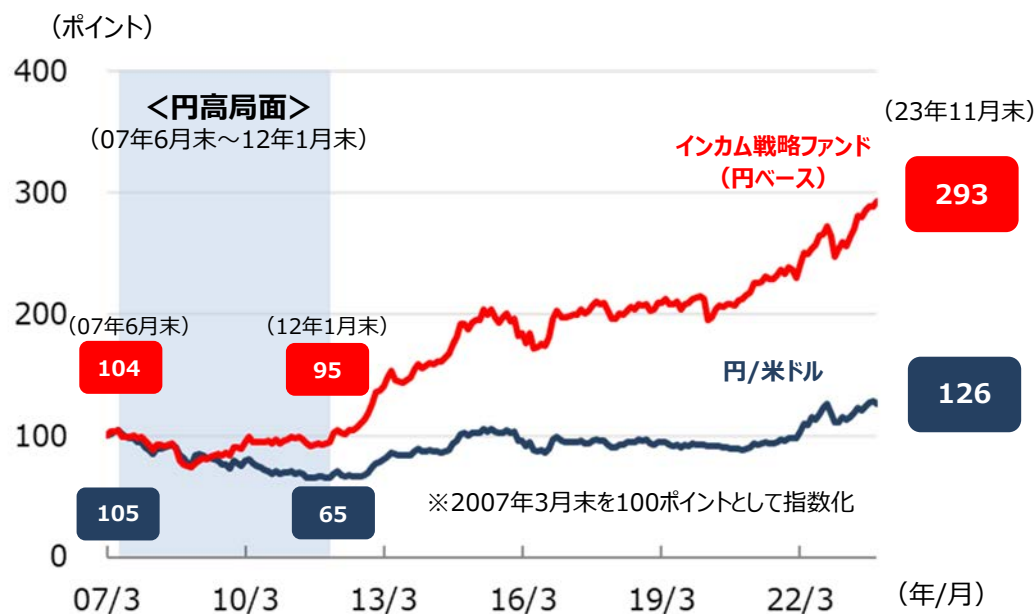
(注) インカム戦略ファンドは当ファンドの信託報酬を控除したデータを使用、2007年3月末を100ポイントとして指数化。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。
(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

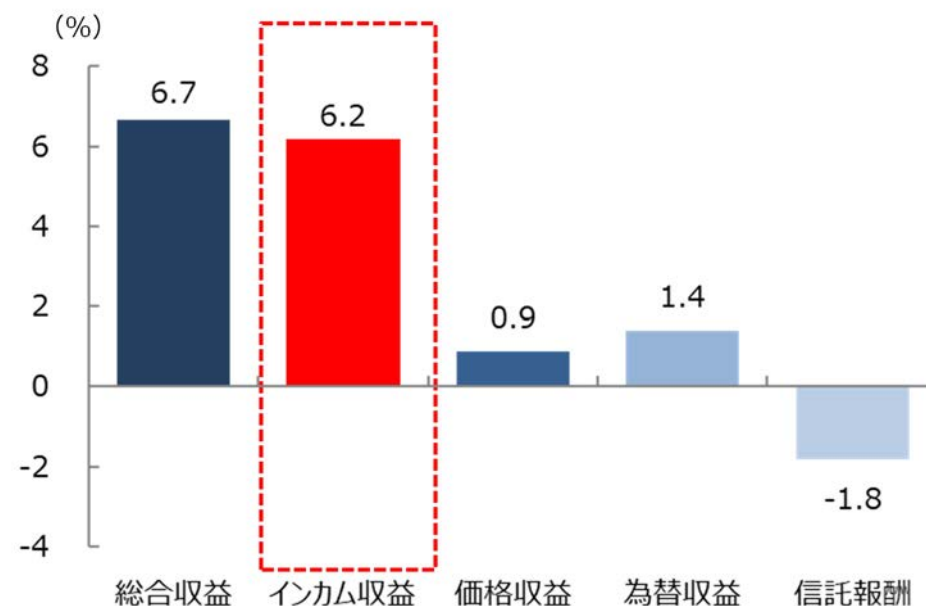
インカム戦略ファンド（円ベース）のリターンの源泉

- インカム戦略ファンドの円ベースでのリターンは概ね堅調に推移しています。設定後の円高局面においても、円ベースのリターンは小幅のマイナスに留まり、その後の円安局面では大幅な上昇となりました。
- 設定来の年率リターン（信託報酬控除前）の約73%はインカム収益によるものであり、中長期におけるリターンの安定性に寄与しています。

【インカム戦略ファンド（円ベース）のパフォーマンスと為替の推移】
（2007年3月末～2023年11月末、月次）



【設定来の年率リターンの要因分解】
（2007年3月末～2023年11月末）



(注1) インカム戦略ファンド（円ベース）は、米ドルベースのインカム戦略ファンドを委託会社が円換算したデータから、当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬は2019年9月以前は年1.8144%、2019年10月以降は年1.848%を使用。

(注2) 右グラフの総合収益は円ベース、インカム収益、価格収益は米ドルベースで計算しています。計算上の誤差等により合計が一致しない場合があります。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

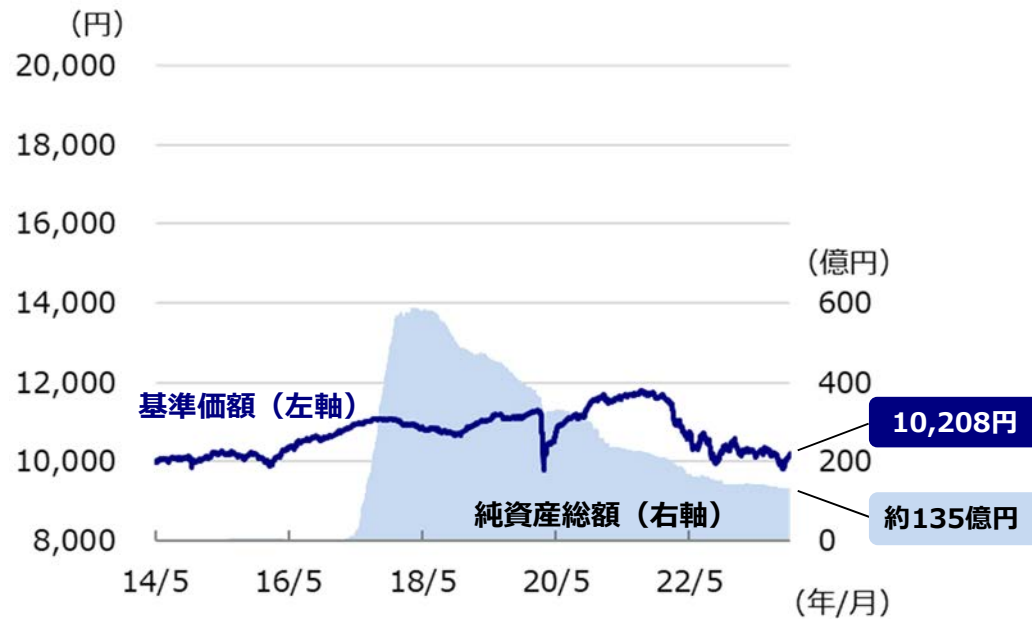
※上記円ベースのデータは、当ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用手法を用いた米国籍のファンドの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

運用実績（年1回決算型）

為替ヘッジあり

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2023年11月30日）



為替ヘッジなし

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2023年11月30日）



（注1）基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）年1回決算型は2023年11月30日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

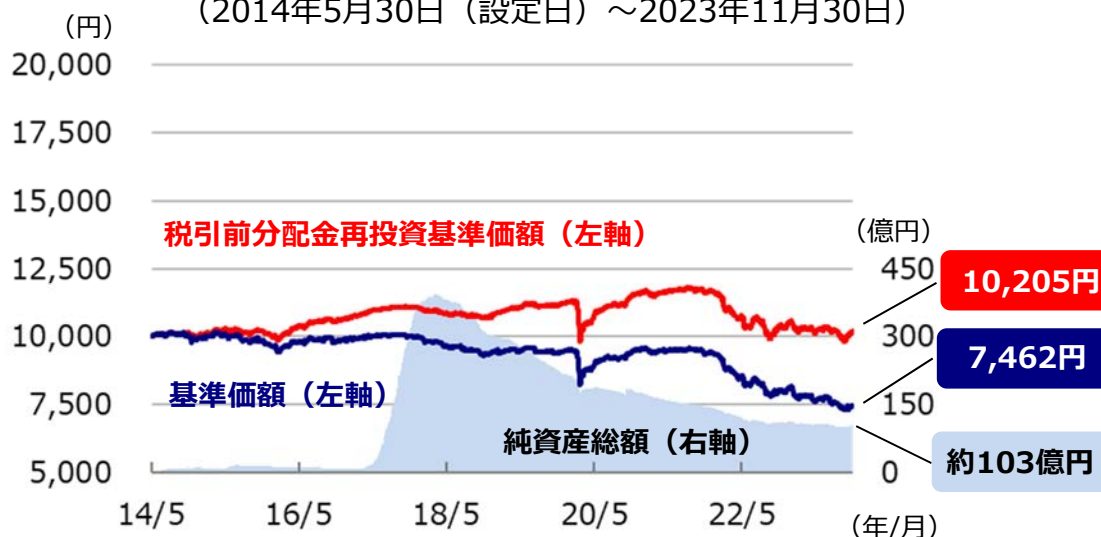
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは23ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用実績（3カ月決算型）

為替ヘッジあり

【基準価額と純資産総額の推移】

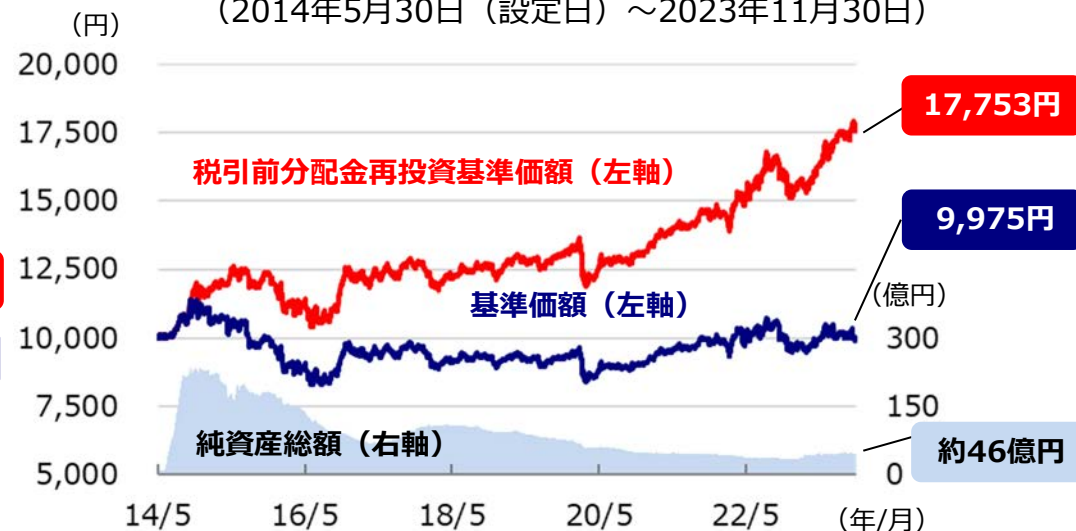
(2014年5月30日（設定日）～2023年11月30日)



為替ヘッジなし

【基準価額と純資産総額の推移】

(2014年5月30日（設定日）～2023年11月30日)



【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算期	第1～35期 累計	第36期 (23/5/12)	第37期 (23/8/14)	第38期 (23/11/13)	設定来累計 (23/11/30)
分配金 (対前期末 基準価額比率)	2,570円 (25.7%)	90円 (1.1%)	100円 (1.3%)	100円 (1.3%)	2,860円 (28.6%)
騰落率 (税引前分配金 再投資ベース)	3.7%	-0.6%	-0.7%	-2.4%	2.0%

【分配実績（1万口当たり、税引前）】

決算期	第1～35期 累計	第36期 (23/5/12)	第37期 (23/8/14)	第38期 (23/11/13)	設定来累計 (23/11/30)
分配金 (対前期末 基準価額比率)	4,820円 (48.2%)	120円 (1.3%)	510円 (5.2%)	350円 (3.5%)	5,800円 (58.0%)
騰落率 (税引前分配金 再投資ベース)	54.3%	3.1%	8.2%	3.5%	77.5%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～35期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～35期の欄は、設定日から第35期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは23ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託のポートフォリオ（2023年11月末現在）

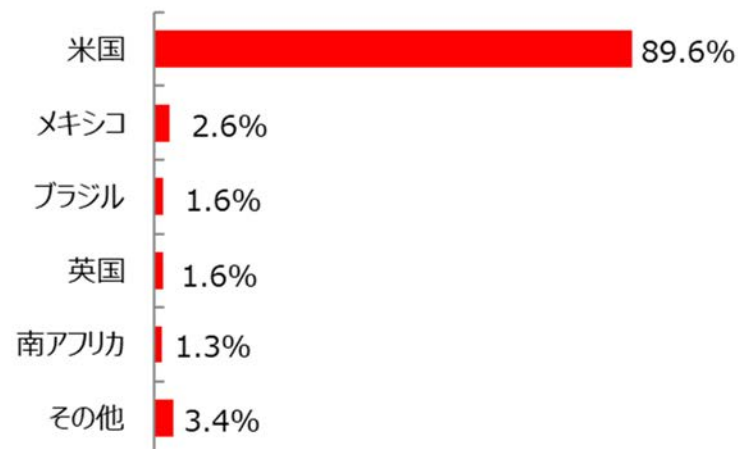
※当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドから提供を受けた「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」のデータを掲載しております。

ポートフォリオ概況

特性値	
クーポン	4.6%
直接利回り	5.6%
最終利回り	7.3%
修正デュレーション	4.6年
平均格付け	A

※ポートフォリオ概況の各数値はポートフォリオが保有する各銘柄の数値を加重平均した値です。

国・地域別構成比率



種別構成比率

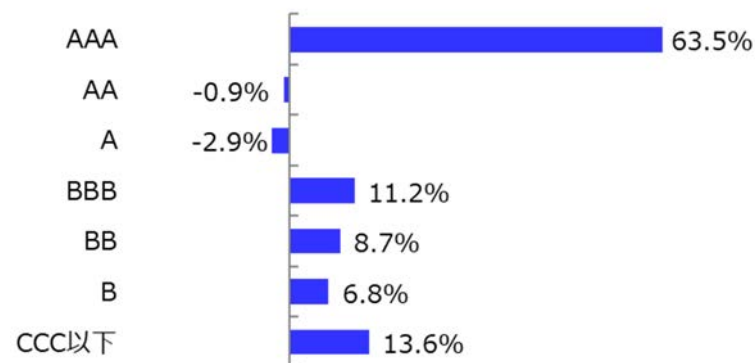
種別	(%)
米国政府系モーゲージ証券	36.5
米国非政府系モーゲージ証券	17.5
米国政府関連債	17.2
証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	9.6
新興国債券（社債含む）	9.0
投資適格社債	6.2
ハイイールド社債	3.6
バンクローン	2.6
先進国債券（除く米国）	-3.3
その他	1.1

通貨別構成比率

通貨	(%)
米ドル	97.1
ブラジルレアル	2.5
日本円	1.6
その他	-1.2

※通貨を売持ちとすることで通貨構成がマイナスとなる場合があります。

格付け別構成比率



(注1) 平均格付けとは、ポートフォリオが保有している証券にかかる信用格付けを加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。
 (注2) 構成比率は、ポートフォリオが保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算しています。数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (注3) デリバティブ取引により、構成比率の一部の数値がマイナスとなっています。
 (出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

投資する資産の種類と特徴

- 世界の幅広い債券から、比較的高水準かつ安定的なインカム収入が期待できると判断される銘柄に投資します。

主な固定金利資産

米国政府関連債

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

米国投資適格社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上のもの。
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低い。

ハイールド社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBB格以下のもの。
- ・信用力が低い分、高い利回りが期待できる。

米国政府系モーゲージ証券

- ・政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・信用力は高い。
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある。

先進国債券

- ・先進国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・信用力が高いため、利回りは低くなる傾向がある。

新興国債券

- ・新興国の政府や政府機関、企業が発行する債券。
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある。

主な変動金利資産

バンクローン

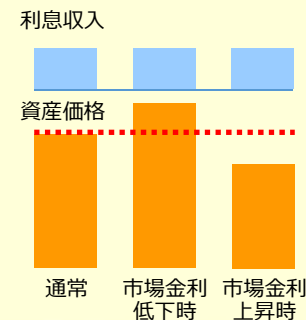
- ・銀行等が、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン。
- ・通常、優先担保が設定されており、社債等と比較して弁済順位が高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

米国非政府系モーゲージ証券

- ・非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券。
- ・政府系と比べ信用力が低い分、利回りが高い。
- ・変動金利で設定されることが多い。

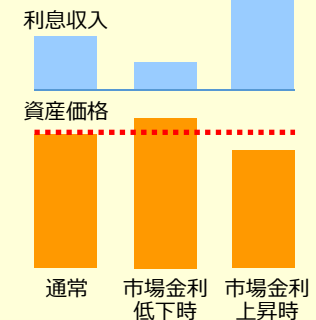
変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さく、金利上昇に抵抗があります。

固定金利資産の価格変動イメージ



固定金利資産は、利息は固定である一方で資産価格は金利変動に応じて相対的に大きく変動

変動金利資産の価格変動イメージ



変動金利資産は、金利変動による資産価格の変動が相対的に小さい

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、すべての資産を記載しているものではありません。

(ご参考) 積立投資による資産形成

- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に継続して自分で決めた金額や口数で買い付ける投資方法です。
- 一定金額を投資することで、「価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多く」なります。これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます*。この投資方法は「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

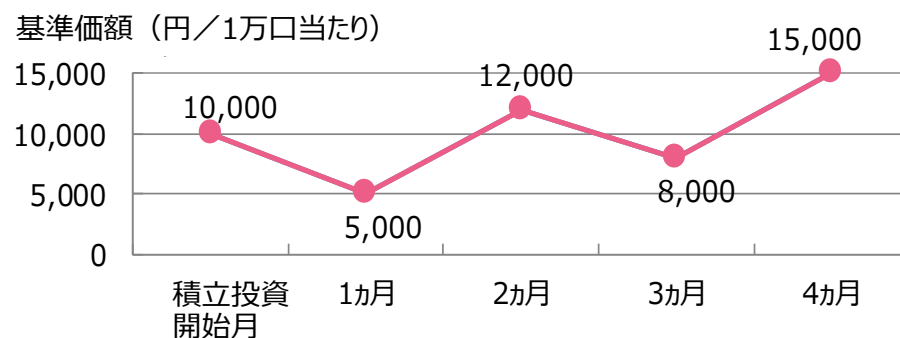
* 特定の投資対象が値上がりを続ける場合、もしくは値下がり続ける場合には、購入時期を分散させることがマイナスに働くこともあります。

積立投資のポイント：価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

<積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

<基準価額の値動きの例>



投資信託の評価額

$$= \text{基準価額} \times \text{口数}$$

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口当たりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

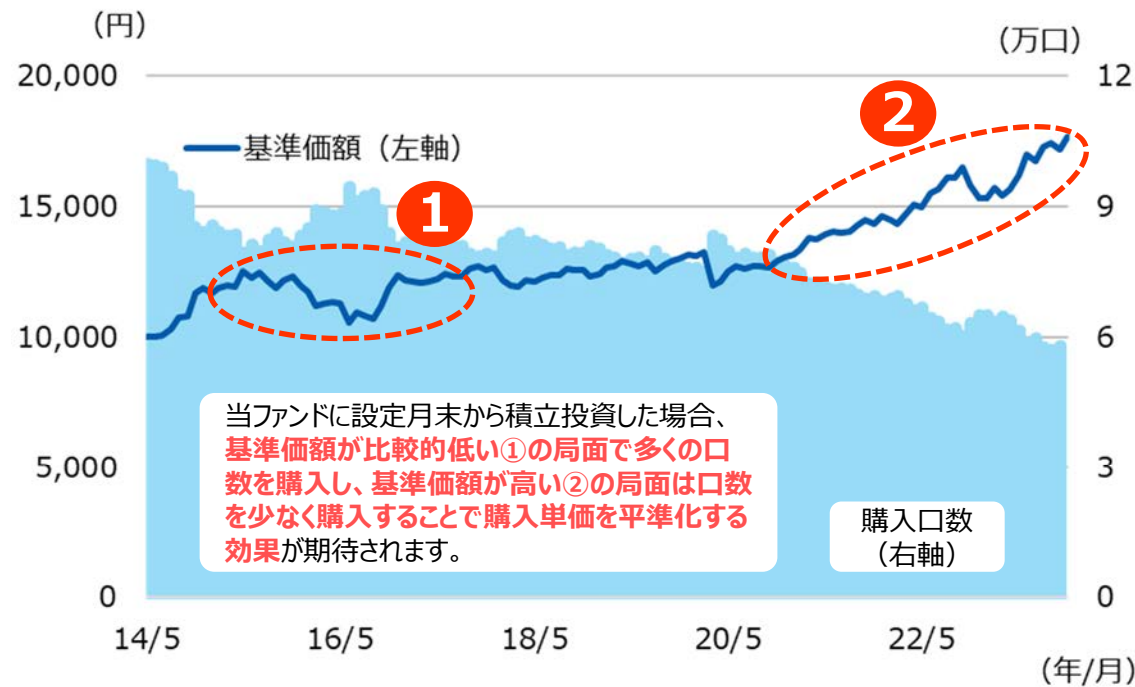
※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 当ファンドの積立投資のシミュレーション



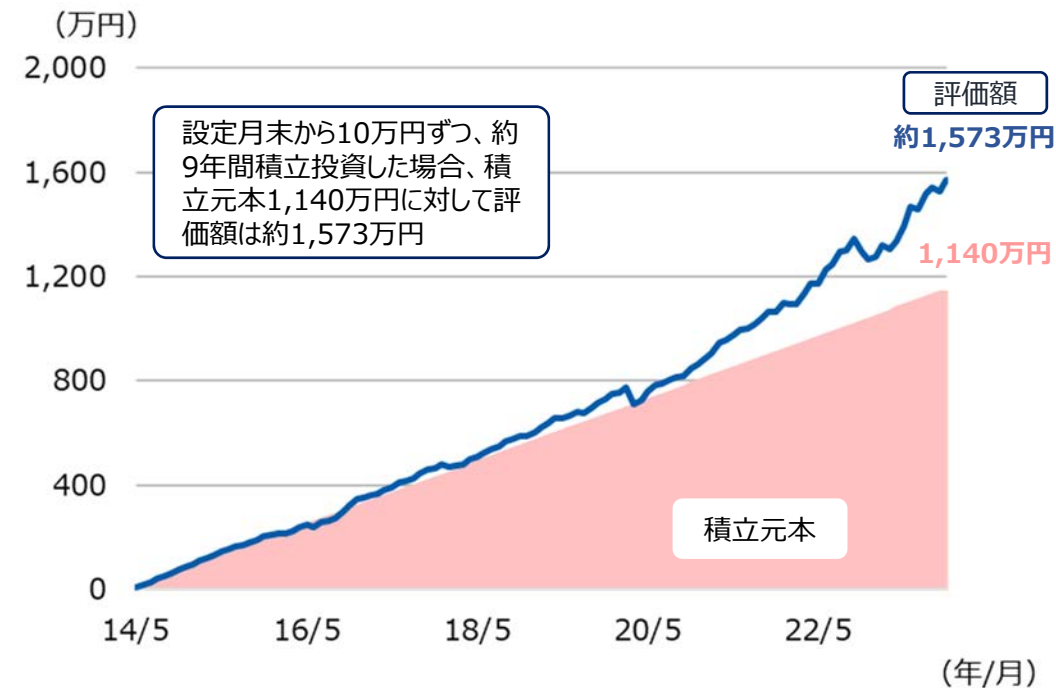
毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移

(2014年5月 (設定月末) ~2023年11月30日、月次)



毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額

(2014年5月 (設定月末) ~2023年11月30日、月次)



(注) 上記は一定金額 (毎月10万円) を三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) の基準価額 (1万口当たり、信託報酬控除後) に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。当ファンドは2023年11月末において分配を行っておりません。

※ 上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは23ページおよび各ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ファンドの実質的な運用会社について

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）の概要

会社概要

- PIMCOは、債券専門の運用会社として1971年に設立され、市場の変化に合わせて様々な債券投資戦略を創り出し、世界中の中央銀行、政府系ファンド、年金基金、事業会社、財団、基金、個人のお客様に提供してまいりました。
- 運用規模と専門性の高いリソースを活かし、商品の多様なプラットフォームを構築しています。
- 米国最大級の債券ファンドを運用しています。

拠点

米国をはじめ東京、シドニー、シンガポール、ロンドン、ミュンヘン、香港、サンパウロ等、世界23カ所に拠点を設けグローバルにビジネスを展開しています。

従業員数

3,405名（うち運用プロフェッショナル289名）

運用資産残高

約260兆円（約1.74兆米ドル）
（関係会社受託分を含む）

（注）2023年9月末現在、運用資産残高は1米ドル＝149.23円で円換算

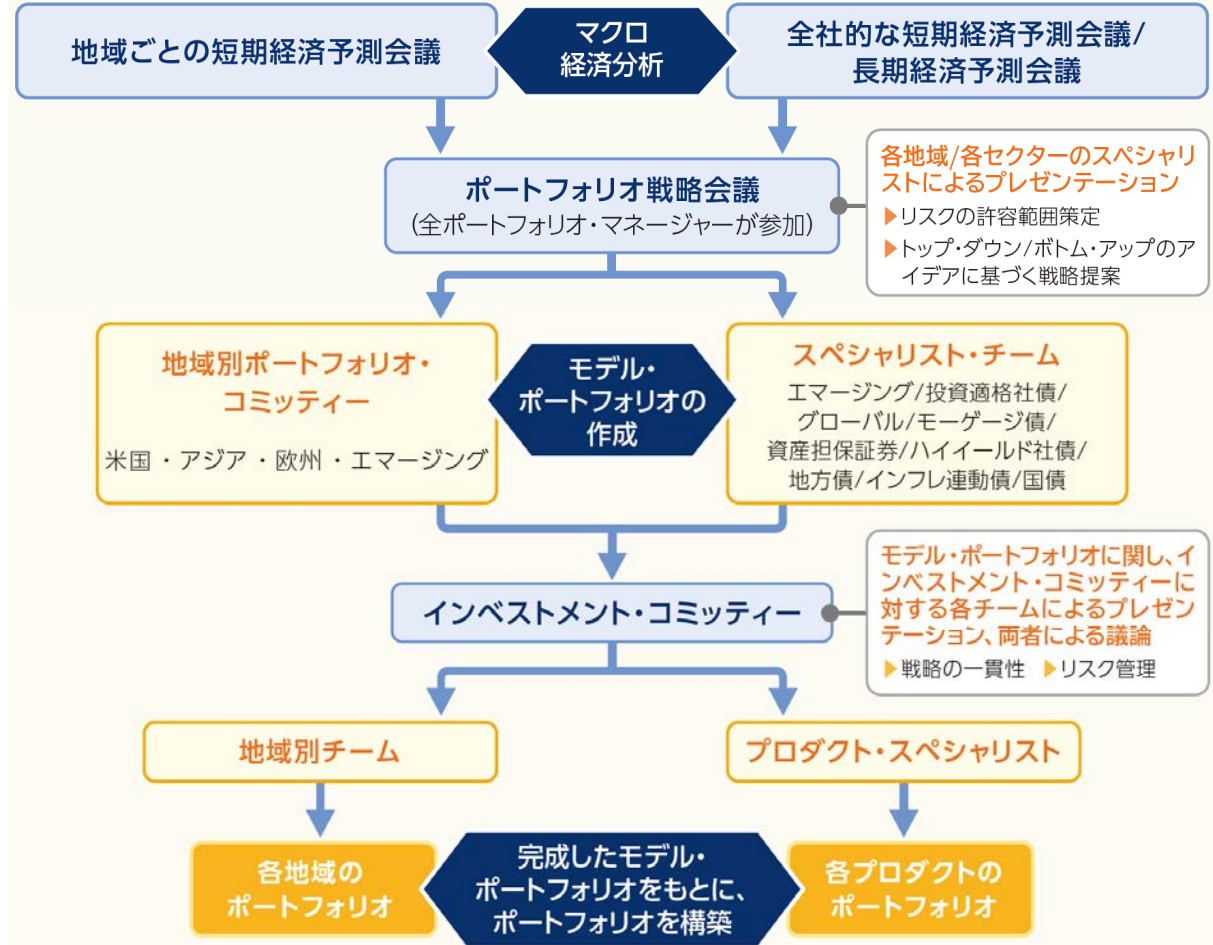
- PIMCOは、国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、2021年のPRI年次評価において評価対象5項目の内、最高評価である5つ星を4項目で獲得しています。

（出所）ピムコジャパンリミテッドのデータを基に委託会社作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

PIMCOの運用プロセス

- 投資対象とする外国投資信託の運用は、インカム運用チームが担当します。



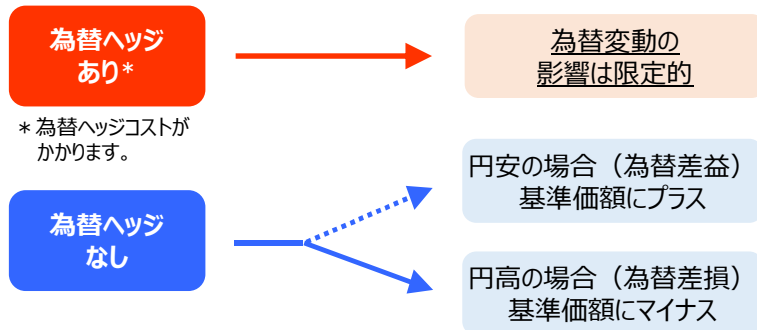
※上記の運用プロセスは2023年11月末現在のものであり、将来変更される場合があります。



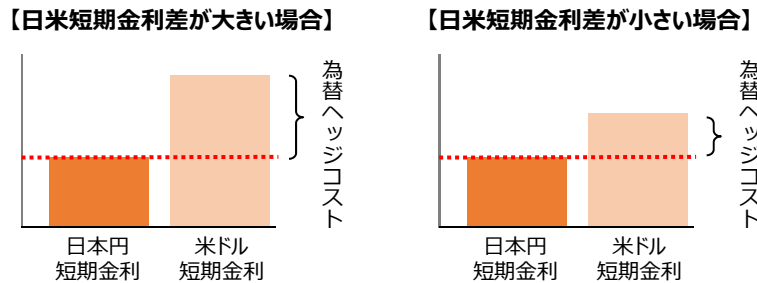
為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト（費用）は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替ヘッジの効果



為替ヘッジコストのイメージ



(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト（費用）を説明するイメージです。日本円の短期金利が米ドルの短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム（収益）となります。

為替ヘッジコストの推移（年率）



通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨に実質的に投資する場合には、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ (JPY) /クラスJ (USD)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の債券等となります。

分配方針および分配金に関する留意事項

（為替ヘッジあり／年1回決算型）（為替ヘッジなし／年1回決算型）

- 年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（為替ヘッジあり／3カ月決算型）（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。
分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

債券市場リスク … 債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

派生商品リスク … 派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

信用リスク

… 債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

「為替ヘッジあり／年1回決算型」「為替ヘッジあり／3カ月決算型」… 為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

ファンドが投資する外国投資信託においては、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

「為替ヘッジなし／年1回決算型」「為替ヘッジなし／3カ月決算型」… 円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク

… 投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク

… 市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2024年1月現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）



■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.85%（税抜き3.5%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.848%（税抜き1.68%）</u> の率を乗じた額。 ※投資対象とする投資信託においては、運用管理費用はありません。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧①（2023年12月8日現在）

■ 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）（為替ヘッジなし／年1回決算型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
	金融商品取引業者	登録番号					
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○	※1
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2※3
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

販売会社一覧②（2023年12月8日現在）

■ 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人	備考
				第二種金融商品 取引業協会	日本投資顧問業 協会	金融先物取引業 協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2※3
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				※4
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	

※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※4：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3カ月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3カ月決算型）」のみのお取扱いとなります。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2023年11月30日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.